

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 経理部上席部長 (氏名) 三田 則男 TEL (052) 551-0274
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 8月 12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 . 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	785	△ 17.3	△ 21	—	△ 20	—	△ 24	—
22年3月期第1四半期	949	13.3	△ 14	—	△ 17	—	△ 53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 46.02	—
22年3月期第1四半期	△ 99.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,972	3,102	62.4	5,756.25
22年3月期	5,185	3,163	61.0	5,870.00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,102百万円 22年3月期 3,163百万円

2 . 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3 . 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,670	△ 14.5	40	—	32	—	13	—	24.12
通期	3,280	△ 15.5	60	—	45	—	20	—	37.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4 . その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	540,000 株	22年3月期	540,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,100 株	22年3月期	1,046 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	538,913 株	22年3月期1Q	539,182 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長に牽引され、企業収益には一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、欧州諸国の財政悪化や海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、前期に続き、より一層のサービス向上を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費コントロールに努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億85百万円(前年同期比17.3%減)、営業損失は21百万円(前年同期は営業損失14百万円)、経常損失は20百万円(前年同期は経常損失17百万円)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴い、その影響額10百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は24百万円(前年同期は四半期純損失53百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(シネマ事業)

シネマ事業におきましては、定番のアニメーション作品や3D作品が好成績をあげましたが、6月の動員の不振が響き厳しい結果となりました。また「ピカデリー1〜4」が平成22年3月末日にて閉館した影響もあり、売上高は5億44百万円、営業損失は21百万円となりました。

(リラクゼーション事業)

リラクゼーション事業におきましては、不況による消費マインドの冷え込み等により苦戦した結果、売上高は2億11百万円、営業利益は7百万円となりました。

(アド事業)

アド事業におきましては、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉もあり厳しい状況が続いたことにより、売上高は29百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は18億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は31億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。

自己資本比率は、期首に比べて1.4ポイント増加し、62.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の増加となりました。これは主に減価償却費61百万円及び差入保証金60百万円、税金等調整前四半期純損失30百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の増加となりました。これは主に事業譲渡による収入30百万円及び有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億90百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済による支出1億69百万円及び配当金の支払額16百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は82百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は6億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表時から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は12百万円増加しております。

② 表示方法等の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,205	826,724
受取手形及び売掛金	61,769	75,105
有価証券	170,001	—
たな卸資産	7,139	7,421
繰延税金資産	50,690	50,690
その他	89,073	117,615
貸倒引当金	△695	△1,666
流動資産合計	952,185	1,075,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,599,713	2,603,875
機械装置及び運搬具(純額)	143,671	133,403
工具、器具及び備品(純額)	147,074	158,549
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,069,612	3,074,981
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	41,977	45,437
無形固定資産合計	43,124	46,585
投資その他の資産		
投資有価証券	258,696	292,705
差入保証金	601,769	662,063
長期前払費用	1,890	2,170
繰延税金資産	45,559	31,360
投資その他の資産合計	907,916	988,299
固定資産合計	4,020,653	4,109,866
資産合計	4,972,839	5,185,757

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,030	274,031
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	16,304	16,304
未払金	3,298	3,590
未払法人税等	107	3,057
未払消費税等	—	44,084
未払費用	50,960	54,317
賞与引当金	6,840	13,550
その他	53,304	32,108
流動負債合計	613,038	637,235
固定負債		
長期借入金	755,690	925,552
リース債務	20,380	24,456
役員退職慰労引当金	92,230	89,914
退職給付引当金	48,353	47,106
資産除去債務	47,374	—
受入保証金	293,730	297,828
固定負債合計	1,257,758	1,384,857
負債合計	1,870,796	2,022,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,818,901	2,859,870
自己株式	△10,263	△9,826
株主資本合計	3,078,651	3,120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,391	43,605
評価・換算差額等合計	23,391	43,605
純資産合計	3,102,043	3,163,664
負債純資産合計	4,972,839	5,185,757

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	949,064	785,149
売上原価	483,710	357,881
売上総利益	465,353	427,267
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,594	13,665
人件費	160,723	142,260
賞与引当金繰入額	7,200	6,840
役員退職慰労引当金繰入額	1,980	2,316
退職給付費用	5,741	1,246
減価償却費	39,852	55,998
地代家賃	97,359	97,397
水道光熱費	35,437	41,515
修繕費	889	593
その他	113,131	86,769
販売費及び一般管理費合計	479,910	448,602
営業損失(△)	△14,556	△21,335
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	2,709	3,107
協賛金収入	—	1,100
その他	1,219	1,610
営業外収益合計	3,939	5,826
営業外費用		
支払利息	5,690	4,567
その他	898	702
営業外費用合計	6,589	5,269
経常損失(△)	△17,206	△20,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	971
特別利益合計	139	971
特別損失		
固定資産除却損	—	399
固定資産臨時償却費	26,878	—
減損損失	47,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
特別損失合計	74,013	11,145
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,081	△30,952
法人税等	△37,357	△6,151
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,800
四半期純損失(△)	△53,724	△24,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,081	△30,952
減価償却費	63,963	61,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△139	△971
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,300	△6,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,522	1,246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△419	2,316
受取利息及び受取配当金	△2,720	△3,115
支払利息	5,690	4,567
固定資産除却損	—	399
固定資産臨時償却費	26,878	—
減損損失	47,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,746
売上債権の増減額(△は増加)	11,752	13,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,948	282
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,311	3,299
差入保証金の増減額(△は増加)	258	60,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,339	11,999
未払金の増減額(△は減少)	1,457	△291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,081	△44,084
未払費用の増減額(△は減少)	△3,365	△3,356
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,793	10,846
その他	8,819	6,531
小計	△24,082	97,970
利息及び配当金の受取額	2,720	3,115
利息の支払額	△5,690	△4,567
法人税等の支払額	36,214	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,160	93,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,936	△15,598
無形固定資産の取得による支出	—	△932
事業譲渡による収入	—	30,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,936	14,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,882	△3,882
借入金の返済による支出	△49,048	△169,862
配当金の支払額	△16,175	△16,168
自己株式の取得による支出	△217	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,323	△190,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,099	△82,517
現金及び現金同等物の期首残高	595,900	720,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,800	638,207

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	584,449	224,797	139,817	949,064	—	949,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,660	1	719	49,381	(49,381)	—
計	633,109	224,798	140,536	998,445	(49,381)	949,064
営業利益又は営業損失(△)	△ 23,290	12,452	△ 3,720	△ 14,556	—	△ 14,556

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸
- (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	シネマ	リラクゼーション	アド			
売上高						
外部顧客への売上高	544,505	211,157	29,486	785,149	—	785,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,916	108	990	49,014	△ 49,014	—
計	592,421	211,265	30,476	834,164	△ 49,014	785,149
セグメント利益又は損失(△)	△ 21,714	7,527	△ 7,148	△ 21,335	—	△ 21,335

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。